補助事業等により取得し又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて
(財産処分ガイドライン)

1. 基本的考え方

- (1) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「補助金適正化法」という。)第22条の趣旨を勘案すれば、補助金等により取得した財産のうち補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号。以下「補助金適正化法施行令」という。)第13条に定める財産(以下「処分制限財産」という。)については、当該補助金等の交付の対象となる事務又は事業(以下「補助事業等」という。)に供することが原則であり、その処分については慎重な対応を要する。
- (2) しかしながら、社会経済情勢の変化や補助事業者等自身における事情の変更に より、処分制限財産の補助金等の交付の目的に反する使用、譲渡、交換、貸付け、担保に供する処分その他の処分(以下「財産処分」という。)をすることについて、補助金適正化法第22条の承認をした方が補助金等の交付目的に資する、又は処分制限財産の有効活用に寄与すると認められる場合がある。このため、財産処分について、外務大臣(補助金適正化法第26条の規定により事務を委任されている者を含む。以下「大臣等」という。)が補助金適正化法第22条の承認をするための基準等の取扱いを定めることとする。

2. 財産処分の定義

- (1) 本取扱いで定める財産処分の定義は、以下のとおりである。
- 転用：処分制限財産の所有者の変更を伴わない目的外使用。
 - 譲渡：処分制限財産の所有者の変更。
 - 交換：処分制限財産と他人の所有する他の財産との交換。
 - 貸付け：処分制限財産の所有者の変更を伴わない使用者の変更。
 - 担保に供する処分：処分制限財産に対する抵当権その他の担保権の設定。
 - 取壊し：処分制限財産(施設(土地を含む。以下同じ。))に限る。)の使用を止め、取り壊すこと。
 - 廃棄：処分制限財産(設備に限る。)の使用を止め、廃棄処分すること。
- (2) なお、次に掲げる場合その他これらに準ずる場合には、補助金等の交付の目的に反しない使用として財産処分には該当せず、本取扱いに定める手続を経ることを要しないこととする。
- ①業務時間外や休日等を利用して補助目的たる事業の遂行に支障を来さない範囲で一時的に転用する場合、又は処分制限財産(施設に限る。)の一部(施設延べ床面積の概ね10%を超えない範囲。ただし、150平方メートルを上限とする。)について付帯設備の設置を行う場合その他当該転用が極めて軽微であると認められる場合。
 - ②補助目的たる事業を遂行するために必要な、処分制限財産の機能の維持、回復

又は強化を図るための改造を行う場合。

3. 財産処分の承認の基準について

- (1) 補助事業者等からの財産処分の申請について補助金適正化法第22条の承認をする場合には、本取扱い4.で定める金額を国庫に納付する旨の条件(以下「国庫納付条件」という。)を付さなければならない。
- (2) 但し、本取扱い5.で定める特例に該当する場合には、国庫納付は求めないこと、または国庫納付条件を付さないことができる。
- (3) 担保に供する処分の申請については、次のいずれかに該当する場合に限り、担保権実行時に国庫納付する旨の条件を付して承認することとする。
 - ①申請に係る処分制限財産を取得し、又はその効用を増加させるために必要な資金を調達する場合(補助金等の交付の決定(又は計画変更の承認)において個別に認めるものに限る。)
 - ②資金繰りの悪化等により補助目的たる事業の継続が困難であると認められる場合。

4. 国庫納付額の算定について

- (1) 有償譲渡又は有償貸付けに係る国庫納付額は、処分制限財産に係る補助金額を上限として、譲渡額又は貸付額(ただし、当該譲渡額又は貸付額が残存簿価相当額又は鑑定評価を行った場合の鑑定評価額に比して著しく低価である場合において、その理由を合理的に説明することができないときは、残存簿価相当額又は鑑定評価額)に補助率(補助金交付額が事業額に占める割合その他の適切な比率。以下同じ。)を乗じて得た額とする。
- (2) 転用、無償譲渡、無償貸付け、交換、取壊し又は廃棄の場合の国庫納付額は、残存簿価相当額に補助率を乗じて得た額とする。ただし、鑑定評価を行う場合には、鑑定評価額に補助率を乗じた金額と前記の金額で高い方とする。
- (3) 担保に供する処分における担保権実行時の国庫納付額は、4.(1)における有償譲渡の場合と同じ額とする。
- (4) なお、残存簿価相当額の算定においては、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に基づき、事業年数が1年に満たない場合においては、当該事業年度の月数を乗じて12で除して計算する。また、月数は暦に従って計算し、1月に満たない端数があるときは、これを1月として計算する。

5. 承認申請等の特例について

- (1) 次に掲げる財産処分に該当する場合には、財産処分の承認申請手続きにかかわらず、財産処分報告書(補助事業事務処理マニュアル別添第19号様式)(以下「報告書」という。)を大臣等に提出することによって、補助金適正化法第22条の承認を受けたものとみなし、国庫納付は求めないこととする。ただし、報告書において記載事項の不備など必要な要件が具備されていない場合は、この限りでない。

また、大臣等は必要に応じて、報告書により承認とみなした財産の活用状況につ

いて補助事業者等から報告を受け、又は確認をすることができる。

- ① 地方公共団体が行う財産処分であって、次のいずれかに該当するもの。
 - a. 少子高齢化、産業構造の変化等の社会経済情勢の変化に対応するため、又は既存ストックを効率的に活用した地域活性化を図るため、処分制限財産の使用開始の日からの経過年数(以下単に「経過年数」という。)が10年以上である財産処分(有償譲渡及び有償貸付けを除く。)
 - b. 経過年数が10年未満である財産処分であって、市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)に基づく市町村建設計画又は市町村の合併の特例等に関する法律(平成16年法律第59号)に基づく合併市町村基本計画に従って行われるもの(有償譲渡及び有償貸付けを除く。)
- ② 災害又は火災(補助事業者等の責めに帰することのできない事由による場合に限る。)により使用できなくなった場合若しくは立地上又は構造上危険な状態にある場合の取壊し又は廃棄(以下「取壊し等」という。)
- ③ 補助目的たる事業の遂行に支障を来さない範囲で、一時的に(当該年度を超えない範囲で)行う転用又は貸付け。ただし、貸付けの場合には次の条件を付した上で行うものに限る。
 - a. 使用予定者との間で当該一時使用に係る管理協定を締結すること。
 - b. 原則無償貸付けとする。ただし、実費相当額の負担を求める場合は、この限りではない。

(2) 次に掲げる財産処分の承認に当たっては、本取扱いで定める国庫納付条件を付さないことができる。

また、大臣等は必要に応じて、申請により承認した財産の活用状況について補助事業者等から報告を受け、又は確認をすることができる。

- ① 地方公共団体が行う財産処分であって、次のいずれかに該当するもの。
 - a. 道路の拡張整備その他の補助事業者等の責めに帰することのできない事由によるやむを得ない取壊し等(相当の補償を得ているものの、代替施設を整備しない場合を除く。)
 - b. 老朽化により代替施設を整備する場合の取壊し等。
 - c. 経過年数が10年未満である財産処分のうち、市町村合併、地域再生等の施策に伴って行う財産処分であって、大臣等が適当であると個別に認めるもの(有償譲渡及び有償貸付けを除く。)
 - d. 上記c. 以外で経過年数が10年未満である財産処分であり、補助事業者等の責に帰することのできない事由による財産処分のうち、大臣等が適当であると個別に認めるもの。ただし、財産処分承認申請書における記載事項の不備など必要な要件が具備されていない場合は、この限りではない。
- ② 地方公共団体以外の者が行う財産処分であって、次のいずれかに該当するもの。
 - a. 5.(2)① a. 又はb. に該当する財産処分。
 - b. 社会経済情勢の変化等により処分制限財産を維持する意義が乏しくなった、又は補助事業者等の資金繰りの悪化等により処分制限財産を維持管理することが困難になったと認められる場合の取壊し等。
 - c. 経過年数が10年以上である財産処分であって、次のいずれかに該当するもの。
 - (ア) 国又は地方公共団体の補助事業又は委託事業(これらの事業と関連する事業を含む。)その他公益性の高い事業として大臣等が適当であると個別に認

めるものを使用するための財産処分(有償譲渡及び有償貸付けを除く。)

(イ) 国又は地方公共団体に対して行う無償譲渡又は無償貸付け。

- d. 経過年数が10年未満である財産処分であって、5(2)② c.(ア)又は(イ)に該当するもののうち、市町村合併、地域再生等の施策(合併市町村基本計画に基づくものを含む。)に伴うものであって、大臣等が適当であると個別に認めるもの。(有償譲渡及び有償貸付けを除く。)
- e. 上記d. 以外で経過年数が10年未満である財産処分であり、補助事業者等の責に帰することのできない事由による財産処分のうち、大臣等が適当であると個別に認めるもの。ただし、財産処分承認申請書における記載事項の不備など必要な要件が具備されていない場合は、この限りではない。

(3) 減価償却資産の耐用年数に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)別表で定められた耐用年数を経過した財産の処分については、財産処分の承認申請手続きにかかわらず、報告をもって補助金適正化法第22条の承認を受けたものとみなし、国庫納付は求めないこととする。

(4) 財産処分に係る承認手続の特例が規定されている法律[※]により、補助金適正化法第22条の承認を受けたものとみなされた財産処分については、本取扱いに定める承認その他財産処分に係る手続を要しない。

※財産処分に係る承認手続の特例が規定されている法律例

地域再生法(平成17年法律第24号)

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律(平成19年法律第40号)

総合特別区域法(平成23年法律第81号)

東日本大震災復興特別区域法(平成23年法律第122号) など